

第4編

農林水産業の展望 ～10年後の姿～

1 農業経営体数

- 平成17年から令和6年までの20年間の変化をもとに回帰分析で推定しました。
- 農業経営体数は、令和15年には令和6年の約64%まで減少しますが、担い手への農地集積が更に進み、経営の大規模化の加速が見込まれます。

項目	R6年 基準年 (A)	R11年 (B)	R15年 (C)	増減率		増減	
				(B/A)	(C/A)	(B-A)	(C-A)
農業経営体数	21,700	17,272	13,953	79.6%	64.3%	△ 4,428	△ 7,747
うち担い手経営体数 ※	9,380	7,710	6,940	82.2%	74.0%	△ 1,670	△ 2,440

※「担い手経営体数」は、認定農業者数、集落営農組織数、基本構想水準到達者数の合計

2 労働力

(1) 農業就業者数

- 平成17年から令和6年までの20年間の変化をもとに回帰分析で推定しました。
- 農業就業者は、令和11年で26,244人、令和15年で23,146人まで減少すると予想されます。

(2) 林業従事者数

- スギ人工林が本格的な伐期を迎え、素材生産量が増加する中、秋田林業大学校を核として、即戦力となる人材の育成が進むとともに、就業環境の改善による定着が図られ、林業従事者は増加していくと見込んでいます。

(3) 漁業就業者数

- 平成30年から令和5年までの推移からコート法及び回帰分析により推定しました。
- 漁業就業者は、令和11年で486人、令和15年で401人まで減少すると予想されます。

項目	基準年 (A)	R11年 (B)	R15年 (C)	増減率		増減	
				(B/A)	(C/A)	(B-A)	(C-A)
農業就業者	R6 29,700 100.0%	26,244 100.0%	23,146 100.0%	88.4%	77.9%	△ 3,456	△ 6,554
基幹的農業従事者	R6 24,900 83.8%	20,784 79.2%	17,320 74.8%	83.5%	69.6%	△ 4,116	△ 7,580
雇用者(常雇い)	R6 1,700 5.7%	2,331 8.9%	2,429 10.5%	137.1%	142.9%	631	729
役員・構成員 ※	R6 3,100 10.4%	3,129 11.9%	3,397 14.7%	100.9%	109.6%	29	297
林業従事者	R6 1,417 –	1,560 –	1,630 –	110.1%	115.0%	143	213
漁業就業者	R5 630 100.0%	486 100.0%	401 100.0%	77.1%	63.7%	△ 144	△ 229

※「役員・構成員」は、農業に年間150日以上従事する者

3 生産基盤

- 耕地面積は、平成30年から令和6年までの推移と、農地保全活動や遊休農地対策等による荒廃抑制の効果を考慮して推計した結果、令和11年で144,500ha、令和15年で143,700ha程度になると見込んでいます。
- スギ人工林面積は、本格的な利用期を迎えたことを背景に皆伐が進み、令和11年に235,202ha、令和15年に234,379haになると見込んでいます。

項目	R5年 基準年 (A)		R11年 (B)		R15年 (C)		増減率		増減	
	(B/A)	(C/A)	(B-A)	(C-A)						
耕地面積	R6	145,600	100.0%	144,500	100.0%	143,700	100.0%	99.2%	98.7%	△ 1,100 △ 1,900
スギ人工林面積(民有林)	R5	236,436	—	235,202	—	234,379	—	99.5%	99.1%	△ 1,234 △ 2,057

4 産出額

(1) 農業産出額

- 主要作目の作付面積・生産量・単価の推計をベースに産出額を推定しました。
- 農業産出額は令和11年で2,525億円、令和15年で2,536億円を見込んでいます。
- サキホコレをはじめとするプレミアム米や輸出用米・業務用米等の生産拡大により、米の産出額の増加を見込んでいます。
- また、園芸メガ団地を核としたねぎやアスパラガスなどの生産拡大に加え、排水対策等による園芸作物の単収・品質の向上、秋田牛・比内地鶏の生産基盤の強化や意欲ある畜産経営体の規模拡大などにより、園芸・畜産の産出額の増加を見込んでいます。

(2) 林業産出額

- 木材生産量・需要量・単価の推計をベースに産出額を推定しました。
- 主伐の拡大に伴う素材生産量の増加や、生しいたけの生産拡大などにより、林業産出額は令和11年で240億円、令和15年で276億円を見込んでいます。
- 特用林産物である生しいたけについては、京浜中央卸売市場における「販売量・販売額・販売単価」の三冠王を6年連続で達成しており、令和11年で43億円、令和15年で45億円を見込んでいます。

(3) 漁業産出額

- 主要魚種の漁獲量・単価などによるすう勢値をベースに産出額を推定しました。
- マダイ・ヒラメ・トラフグ等の市場評価の高い資源の維持・増大、蓄養殖や漁法の複合化・転換の促進による生産の安定化などにより、漁業産出額は令和11年で32億円、令和15年で36億円を見込んでいます。

項目	基準年 (A)		R11年 (B)		R15年 (C)		増減率		増減	
	(B/A)	(C/A)	(B-A)	(C-A)						
農業産出額	1,779	100.0%	2,525	100.0%	2,536	100.0%	141.9%	142.6%	746	757
米	938	52.7%	1,581	62.6%	1,578	62.2%	168.6%	168.2%	643	640
野菜	306	17.2%	359	14.2%	360	14.2%	117.3%	117.6%	53	54
果樹	81	4.6%	95	3.8%	96	3.8%	117.3%	118.5%	14	15
花き	22	1.2%	25	1.0%	24	0.9%	113.6%	109.1%	3	2
畜産	411	23.1%	431	17.1%	444	17.5%	104.9%	108.0%	20	33
その他	21	1.2%	34	1.3%	34	1.3%	161.9%	161.9%	13	13
林業産出額	187	100.0%	240	100.0%	276	100.0%	128.5%	147.9%	53	89
うち生しいたけ	36	19.4%	43	17.9%	45	16.4%	118.2%	124.6%	7	9
漁業産出額	30	—	32	—	36	—	108.3%	120.6%	2	6

※ 基準年：「農業産出額」、「林業産出額」、「漁業産出額」はR5。 ※ 「野菜」には「いも類」を含む。

現状の担い手

令和6年

担い手の集積率（%） 71.6%
うち認定農業者 61.1%

認定農業者（法人）
【900経営体】

32.9千ha
【22.6%】

- ①土地利用型/集落型(米、大豆主体)
15.9千ha／244経営体(65ha/経営体)
- ②複合型/集落型(水稻+野菜・花き等)
8.4千ha／161経営体(52ha/経営体)
- ③土地利用型/一戸法人(米、大豆主体)
4.4千ha／191経営体(23ha/経営体)
- ④複合型/一戸法人(水稻+野菜・花き等)
3.0千ha／117経営体(26ha/経営体)
- ⑤園芸専作型(野菜、花き、果樹)
784ha／112経営体(7ha/経営体)
- ⑥畜産専作型
451ha／75経営体(6ha/経営体)

認定農業者（個別）
【7,023経営体】

56.0千ha
【38.5%】

水稻主体
29.3千ha／2,928経営体 (10.0 ha/経営体)

複合経営
25.6千ha／3,644経営体

- ①園芸 23.2千ha／3,308経営体(7.2ha/経営体)
- ②畜産 2.4千ha／336経営体(7.0ha/経営体)

園芸・畜産専作
1,143ha／451経営体

- ①園芸 520ha／359経営体(1.4ha/経営体)
- ②畜産 623ha／92経営体(6.8ha/経営体)

集落営農(7.1%) 10.2千ha／283経営体

基本構想水準到達者 (3.5%) 5.1千ha

その他農業者 (28.4%) 41.4千ha

将来の担い手像①

令和11年

担い手の集積率(%) 80.0%

うち認定農業者 70.9%

増
加

新規就農者

減
少

認定農業者（法人）
【1,125経営体】

46.8千ha
【32.4%】

- ①土地利用型/集落型(米、大豆主体)
22.4千ha／320経営体 (70ha/経営体)
- ②複合型/集落型(水稻+野菜・花き等)
13.1千ha／230経営体(57ha/経営体)
- ③土地利用型/一戸法人(米、大豆主体)
6.0千ha／240経営体(25ha/経営体)
- ④複合型/一戸法人(水稻+野菜・花き等)
4.2千ha／150経営体(28ha/経営体)
- ⑤園芸専作型(野菜、花き、果樹)
700ha／100経営体(7ha/経営体)
- ⑥畜産専作型
425ha／85経営体(5ha/経営体)

認定農業者（個別）
【5,415経営体】

55.6千ha
【38.5%】

水稻主体
28.2千ha／2,350経営体 (12.0ha/経営体)

複合経営
26.4千ha／2,720経営体

- ①園芸 24.2千ha/ 2,540経営体 (9.8ha/経営体)
- ②畜産 2.2千ha/ 180経営体(12.0ha/経営体)

園芸・畜産専作
961ha／345経営体

- ①園芸 571ha/285経営体(1.9ha/経営体)
- ②畜産 390ha/ 60経営体(6.5ha/経営体)

集落営農(6.6%)

9.5千ha／270経営体

基本構想水準到達者 (2.5%) 3.6千ha

その他農業者(20.0%) 29.0千ha

現状の担い手

令和6年

担い手の集積率 (%) 71.6%
うち認定農業者 61.1%

認定農業者（法人）
【900経営体】

32.9千ha
【22.6%】

- ①土地利用型/集落型(米、大豆主体)
15.9ha／244経営体(65ha/経営体)
- ②複合型/集落型(水稻+野菜・花き等)
8.4ha／161経営体(52ha/経営体)
- ③土地利用型/一戸法人(米、大豆主体)
4.4ha／191経営体(23ha/経営体)
- ④複合型/一戸法人(水稻+野菜・花き等)
3.0ha／117経営体(26ha/経営体)
- ⑤園芸専作型(野菜、花き、果樹)
784ha／112経営体(7ha/経営体)
- ⑥畜産専作型
451ha／75経営体(6ha/経営体)

認定農業者（個別）
【7,023経営体】

56.0千ha
【38.5%】

水稻主体
29.3千ha／2,928経営体 (10.0ha/経営体)

複合経営
25.6千ha／3,644経営体

- ①園芸 23.2ha／3,308経営体(7.2ha/経営体)
- ②畜産 2.4ha／336経営体(7.0ha/経営体)

園芸・畜産専作
1,143ha／451経営体

- ①園芸 520ha／359経営体(1.4ha/経営体)
- ②畜産 623ha／92経営体(6.8ha/経営体)

集落営農(7.1%)

10.2千ha／283経営体

基本構想水準到達者 (3.5%) 5.1千ha

その他農業者 (28.4%) 41.4千ha

将来の担い手像②

令和15年

担い手の集積率(%) 90.0%
うち認定農業者 84.0%

増
加

認定農業者（法人）
【1,380経営体】

64.7千ha
【45.0%】

- ①土地利用型/集落型(米、大豆主体)
30.0千ha／400経営体(75ha/経営体)
- ②複合型/集落型(水稻+野菜・花き等)
17.4千ha／280経営体(62ha/経営体)
- ③土地利用型/一戸法人(米、大豆主体)
10.6千ha／330経営体(32ha/経営体)
- ④複合型/一戸法人(水稻+野菜・花き等)
5.9千ha／190経営体(31ha/経営体)
- ⑤園芸専作型(野菜、花き、果樹)
560ha／80経営体(7ha/経営体)
- ⑥畜産専作型
350ha／100経営体(3.5ha/経営体)

新規就農者

認定農業者（個別）
【4,630経営体】

56.0千ha
【39.0%】

水稻主体
29.4千ha／2,100経営体 (14.0ha/経営体)

複合経営
25.8千ha／2,245経営体

- ①園芸 24.3千ha/ 2,120経営体(11.2ha/経営体)
- ②畜産 1.5千ha/ 125経営体(12.0ha/経営体)

園芸・畜産専作
842ha／285経営体

- ①園芸 642ha/245経営体(2.0ha/経営体)
- ②畜産 200ha/ 40経営体(5.0ha/経営体)

集落営農(4.2%)

6.0千ha／230経営体

基本構想水準到達者 (1.8%) 2.6千ha

その他農業者(10.0%) 14.3千ha

第5編

経営モデル (営農類型)

1 経営モデル試算の主な前提条件

2 経営モデル・営農類型

第6編

參考資料

1 用語解説

